



陣内正吾
TOMA税理士法人
代表社員

まさに昨年、自ら事業承継を果たしたばかりのTOMAコンサルタンツグループ。グループ内に、税理士法人や社会保険労務士法人、弁護士法人などを有する同社が、これまでに受けた事業承継の相談は2000件を超える。多くの中小企業経営者が評価するのは、高い専門性を背景とした「チームコンサルティング」だ。

「例えば税務でも、事業承継では贈与税や相続税がかかわってきます。ただ、一般に中小企業の顧問税理士が扱うのは法人税や所得税、消費税が中心。その他のものは対応できないという税理士も少なくありません。そこで私たちは事業承継の現場に詳しい専門家がチームを組み、多角的な視点から問題解決にあたります」

TOMA税理士法人代表社員の陣内正吾氏はそう話す。もちろんチームには社労士や弁護士、行政書士が加わることもある。税務、法務、労務などが絡み合う事業承継の問題を各分野のプロが連携して解決に導いていく。これがTOMAコンサルタンツグループの強みなのだ。

[TOMAコンサルタンツグループ]

多彩な士業がチームを組み “潜在的な課題”を見いだす

税務や法務、経営にかかわる200名超の専門家からなるTOMAコンサルタンツグループ。事業承継や相続のサポートでも、顧客から高い評価を得ている。その理由とは――。

自社株の移転コストをできるだけ抑えたい。後継者が経営しやすい株主構成を実現したい。事業承継を機に人事評価制度を新たに構築したい。人員の刷新を行いたい……。事業を引き継ぐ

「自社の経験でも再認識しましたが、事業承継というのは単に株や資産を引き継ぐことではありません。経営理念や取引先との信頼関係など、無形の財産も含めて承継することが重要になります」と同社代表の市原和洋氏は言う。

経営全体の承継――。それを実現するのがTOMAコンサルタンツグループによる「事業承継対策会議」だ。顧客企業と同社スタッフによる定期的な会議で、現状を分析し、対策を検討し提案、それを実行していく。各分野の士業が専門的な視点から助言するため、経営者自身が気づいていなかった課題が明らかになることも多い。

「自社のルーツが創業約130年の司

セカンドオピニオンを 求める企業が増えている

段階では、多様な課題が表面化する。とはいえ、それぞれの専門家に一つ一つ相談しては、円滑なバトンタッチは難しい。そこで、すべてにワンストップで対応するTOMAコンサルタンツグループが支持されているわけだ。



市原和洋
TOMAコンサルタンツ
グループ株式会社
代表取締役

TOMAコンサルタンツグループに 在籍する主な専門家

- 税理士
- 公認会計士
- 中小企業診断士
- 行政書士
- 弁護士
- 社会保険労務士
- 司法書士
- 経営コンサルタント

法書士業にあり、経営ビジョンに『100年企業創り』を掲げる私たちの仕事は、その会社が次世代に残すべきものを一緒に考え、それを引き継ぎ、さらに発展していく方法をアドバイスすることです。その中には、潜在的な課題を顕在化することも大事な使命だと思っています」と市原氏。多彩な専門家によるチームコンサルティングが目指すのは、短期的な利益ではなく、何より「会社の永続」なのだ。

付き合いのある税理士など以外に事業承継の相談をするのは気が引ける。そんな経営者もいるかもしれない。しかし、現在TOMAコンサルタンツグループに「セカンドオピニオン」を求めるとは、自分では気づきにくいもの。この機に客観的な目で洗い出してもらおうのは得策に違いない。

事業承継特集

円滑な事業の引継ぎは その後の経営に勢いを生む

— 200名の専門家が“潜在的な課題”にアプローチ —



プレジデント2018年9月3日号掲載抜刷